

## 第4章 地域活動の活性化に向けて

本報告書では、草津市における地域活動に関わる人材について、企画・運営を行いたいかどうかを中心に、現状を確認してきた。アンケート調査において、「是非やりたい」と回答した積極的に活動に取り組んでいきたいと思われる市民は3%ほどと、必ずしも多くはないが、「依頼があれば引き受ける」、または「わからない」と回答した市民が60%を越えていたことから、これらの市民が積極的に活動を行うような素地を作り、また、活動に誘導していくことが必要である。

また、現在、活動について積極的にとらえている市民は、趣味や特技が多く、活発な層であったが、多趣味な市民ほど「趣味や特技を通じて様々な人と交流をしたい」という意識が高い可能性がある。その上で地域活動に必要とされるのが、「協力者」であることから、いかに「協力者」を募り、限られた地域内だけではなく、広い地域で活動できるような仕組みを作り、新たな人材を確保していくことも必要であると考えられる。

更に、地域の活性化に必要な人材については、積極的な層になればなるほど、産業分類の職業のうち、新しい知識や専門性の高い知識を持っている人材に期待が寄せられている傾向があった。それ以外の層においては、医療・福祉への期待が高い傾向にあり、極めて現実的な課題意識が、このような回答となっていると考えられる。このようなことから、地域をコーディネートできる高度な知識や専門性を持っている人材を紹介できるような仕組みがあれば、地域活動を活性化するにあたって機能する可能性がある。

最後に、今回のアンケートでは、50歳から69歳までの仕事からの引退も含めた、今後もしくは、現在において時間に余裕のある可能性が高い層を対象とした。そのため、住居の状態としては、20年以上居住する購入物件に住んでいる市民が回答の中心となり、このことから、これまでの生活から自治会やPTAなど様々な地域活動へ関わる機会が多くあったと思われる。このような地域ごとの取り組みに参加している人ほど、積極的に何かをやりたい、と考えている人が多く、一方で、仕事の経験や、趣味、特技を活かした活動が地域で行われても、企画や運営への参加について「わからない」と回答している層が多く存在した。この「わからない」は、おそらく地域の情報や、地域と関わる切っ掛けとなる情報が十分に届いていない可能性も高い。そのため、更に多くの情報を届けるとともに、情報の発信の仕方についても見直す必要があると考えられる。